

令和 5 年度当初予算編成段階における財政見通し

行財政改革行動計画（令和 4 年度～令和 6 年度）における財政見通しについて、令和 5 年度当初予算等を踏まえて、ローリング（時点修正）を行いました。

推計にあたっては、計画策定後の制度改正等を踏まえるなど、一定の条件の下で推計しました。

1. 歳入の見積額

（単位：億円）

区分		R4	R5	R6	R4～6計
歳入	県税等 （地方譲与税を含む）	10,799	10,437	10,557	31,793
	地方交付税等 （臨時財政対策債等を含む）	2,803	2,540	2,760	8,103
	県債 （臨時財政対策債等を除く）	883	1,005	1,166	3,054
	その他	9,309	7,375	6,441	23,125
	うち県有施設長寿命化等推進基金繰入金	28	63	104	195
歳入合計		23,794	21,357	20,924	66,075

2. 歳出の見積額

区分		R4	R5	R6	R4～6計
歳出	人件費	5,190	5,024	5,168	15,382
	うち退職手当	411	225	350	986
	社会保障費	3,309	3,452	3,600	10,361
	公債費	2,289	2,323	2,360	6,972
	税関係交付金等	2,039	2,108	1,965	6,112
	新型コロナウイルス感染症対応経費	4,627	2,818	1,820	9,265
	その他県民サービス等事業費	6,525	6,257	6,501	19,283
	うち総合計画を推進するための経費	4,625	5,010	5,211	14,846
歳出合計		23,979	21,982	21,414	67,375

3. 財源不足額

区分	R4	R5	R6	R4～6計
財源不足額（ - ）	185	625	490	1,300

4. 財源不足額への対応

区分		R4	R5	R6	R4～6計
歳入	県税徴収率の向上	14	16	16	46
	自主財源の確保	10	6	6	22
	財政調整基金の活用 1	0	500	226	726
	災害復興・地域再生基金の活用	65	92	82	239
	決算剰余金の活用 2	83	[50]	50	133
歳出	事務事業の見直し	13	11	10	34
	執行段階での経費の節減等 2	[100]	[100]	100	100
合計		185	625	490	1,300

1：R5は予算額、R6は計画額であり、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金の活用などにより、財政調整基金からの繰入額の縮減に努めます。

2：R4、R5の取組効果額の[]の金額は、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金等が確定した段階で反映します。

(参考) 建設地方債等の各年度末における残高の見込

(単位：億円)

R3	R4	R5	R6
12,680	12,545	12,522	12,686

建設地方債と退職手当債の合計額

計画策定時点と比較して、景気や雇用状況の回復の動きを反映して県税収入は増加傾向であるものの、今後も高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や、物価高騰による県有施設の長寿命化対策の増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くことが予想されます。

このため、歳入歳出両面において引き続き財政健全化の取組を進め、「持続可能な財政構造の確立」を目指します。